

1. 環境団体・事業者ヒアリングの実施概要

「第4期鎌倉市環境基本計画」の策定に向けて、鎌倉市で活動する環境団体や市内事業者へのヒアリング調査を実施しました。

昨年の11月11日（火）から12月5日（金）までの期間で行ったヒアリング調査（以下、前半調査）では環境に関する取組の状況や取組を行う上での課題、行政に期待する支援などについて聞き取りを行いました。（前半調査の結果については、前回の環境審議会でも報告しております。）

今年の1月9日（金）から3月9日（月）までの期間で実施したヒアリング調査（以下、後半調査）では上記の調査項目及び他業者への聞き取りを行いました。

本資料では、主に後半調査の結果について報告します。

■環境団体ヒアリング調査の概要

概要		
目的	環境問題の解決に向けた取組についての意見や、団体の活動の実施にあたって市民や事業者、行政に協力してほしいことなどを聞き取り、施策や行動指針等の検討材料とする。	
調査期間	前半調査	令和7年(2025年)11月12日(水)～12月5日(金)
	後半調査	令和8年(2026年)1月9日(金)～2月4日(水)
調査対象	前半調査	「鎌倉市の環境に関する環境団体意識調査」(令和7年(2025年)7月実施)においてヒアリング調査協力依頼の質問で連絡先の回答があった市民団体及び「鎌倉環境白書」に記載のあった環境団体等から5団体を抽出。
	後半調査	「鎌倉環境白書」に記載のある団体等から6団体を抽出。
調査方法	各団体に対面でのヒアリングを1時間程度実施	

■活動分野別調査団体数

活動分野	団体数	
	前半調査	後半調査
温暖化対策	1団体	-
自然環境保全	1団体	2団体
景観保全	1団体	-
地域美化	1団体	-
資源循環	1団体	-
歴史文化	-	1団体
共創・連携支援	-	1団体
観光	-	2団体

■事業者ヒアリング調査の概要

概要		
目的	市内の事業者から、環境の取組を実施する上での課題や行政に求める支援などを聞き取り、施策等の検討材料とする。	
調査期間	前半調査	令和7年(2025年)11月11日(火)～12月5日(金)
	後半調査	令和8年(2026年)1月9日(金)～3月9日(月)
調査対象	前半調査	「鎌倉市の環境に関する事業者意識調査」(令和7年(2025年)7月実施)においてヒアリング調査協力依頼の質問で連絡先の回答があった事業者から4事業者を抽出。
	後半調査	市内事業者のうち、脱炭素化や環境保全に関する取組を実施している8事業者を抽出。
調査方法	各事業者に対面でのヒアリングを1時間程度実施	

■事業者ヒアリング調査の対象

調査対象	事業所数	
	前半調査	後半調査
農業・漁業	-	3事業所
製造業	1事業所	
建設業	1事業所	-
運輸業	-	2事業所
食品製造・販売業	-	1事業所
金融業		1事業所
廃棄物処理業	-	1事業所
その他サービス業	2事業所	

2. 環境団体ヒアリング調査から得られた意見の概要

後半調査から得られた意見について、主な内容を下記にまとめました。

■後半調査から得られた意見の概要

	意見のまとめ
環境の取組状況と活動を実施・継続する上での課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 清掃活動、環境調査、環境教育、マナー啓発、文化資源の保全・活用等に継続的に取り組んでいる。特に、河川や公園での調査・保全活動、観光地での清掃やマナー啓発、子どもを対象とした体験型環境教育など、地域特性を生かした実践的な取組が多く行われている。 ● 共通する課題として、会員・担い手の高齢化、人材不足、運営費や人件費の不足が挙げられている。 ● 体力や専門性を要する活動の継続が難しくなっている団体もあり、これまで実施してきた活動を縮小せざるを得ない状況が生じている。
他団体との連携・協働の意向とその課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 多くの団体が、他団体や企業、大学等との連携・協働に前向きな姿勢を示している。 ● 各団体で、企業の CSR 活動としての清掃・保全活動、大学との調査協力や講座実施、市民団体同士のネットワーク形成など、一定の連携実績がある。 ● 一方で、連携を調整・推進する人材や仕組みが不足していることが大きな課題として挙げられている。特に、外部との連携を担う人材が不足している団体が多く、結果として連携が属人的なものとなっている傾向がある。 ● 市民や団体には「企業や他団体と直接つながることへの不安」があるという指摘もあり、連携や協働に向けて、第三者的な調整役の必要性が指摘されている。
行政に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政に対しては、分野横断的な調整・コーディネート機能の強化を求める意見が多く寄せられている。 ● 自然環境保全分野からは、河川整備や照明設置などにおいて、環境への影響を十分に考慮した施策を求める声が上がっている。 ● 歴史・文化団体からは、史跡や公園、公共施設の整備において見栄えだけでなく、歴史的・自然的な価値や整備後の維持のことを考慮すべきという意見があった。 ● 施設の修繕や資材提供、基礎調査への支援など、小規模団体では対応が難しい部分への支援や行政が主体となる整備が求められている。
市民・事業者・観光客への参加促進や啓発について	<ul style="list-style-type: none"> ● 多くの団体から広報の重要性の指摘があった。 ● 観光関連の団体からは、チラシでの情報発信では不十分であり、SNS や HP（多言語対応型）など、旅行前・来訪前の段階での情報提供が重要であるとの意見があった。 ● ボランティア活動については、参加者が「安価な労働力」として扱われないよう配慮しつつ、参加のハードルを下げ、緩やかな関わり方ができる仕組みづくりが重要であるという意見があった。

■各団体への後半調査の要旨（1/2）

	団体①（共創・連携支援）	団体②（観光）	団体③（観光）
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> SDGs フォトコンテストのほか、市民団体がパネル展示などで日ごろの活動を周知する場であるイベントを開催している。 昨年イベントでは啓発活動として環境に関する映画の上映を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> お寺や神社の史跡巡りをする前の現地の下見のときに、2名ほどが現地の清掃を行うことにしている。 観光ガイドをする際は、冒頭で、参加者に口頭でマナーの啓発をしている。 ハイキングコースの階段の補修などを以前は行っていたが、会員の高齢化などにより大きな補修などを行うことが年々難しくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 駅前広場の清掃を毎月1回行っている。 駅で荷物を預かりホテルへ配送するサービスを実施しており、観光客による公共交通の混雑緩和や移動からの環境負荷の削減につながっていると思う。 勤怠管理の電子化・ペーパーレス化や裏紙使用などを行って、紙の使用量を削減している。 花火大会の花火の導火線や花火玉の素材を、海に落ちて自然に還るものに切り替えるよう努めている。
他団体との連携	<ul style="list-style-type: none"> 中間支援組織であるため、他の団体が行う活動を支援することが主である。 環境に関してはプラットフォームを構成し、鎌倉の緑を守る団体を束ねて大きな動きにするなどの活動をしている。 市民団体の活動の方向性を決めるための相談などが年間数十件あるほか、ボランティアの参加を希望する個人に市民団体の紹介や団体の立ち上げに関する相談も受け付けている。 ボランティアをしたい高校生と受け入れたい団体をマッチングする「夏休み高校生ボランティア」という制度があり、年間100名規模の参加がある。 利用団体懇話会という市民団体間の交流の場があり、毎回10～20団体が参加しており、その中から団体間の連携が生まれることもある。 	<ul style="list-style-type: none"> 他団体主催の駅前清掃活動に団体として参加している。 川喜多映画記念館の企画展に合わせて観光コースの開発や、鎌倉歴史文化交流館と連携したこともある。 現在は、関係団体等と連携して日本遺産に関連したツアーを開発しているところである。 	<ul style="list-style-type: none"> 12月には鎌倉市内の企業や市民、行政も含めて声かけを行い、100人規模の清掃活動を実施している。 清掃活動には市外の事業所や地域通貨を活用して参加するとポイントがもらえるといった民間企業との連携も行われている。 大学との連携では、アンケート調査への協力や、学生向けの講座などを行っている。講座の中で「薪能」を見てもらおうなど興味を持ってもらうための取組も行っている。 サーキュラーアワードにも参加して、事業所として受賞している。 学校の修学旅行についての相談が近年増えており、団体旅行向けの事前啓発を強化しようとしている。
今後取り組みたいこと	<ul style="list-style-type: none"> 今後はCSR活動として、企業に取組をお願いする仕組みを作っていきたいと考えている。 来年度から大企業へのコンタクトを進めようとしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな観光コースを企画できる人材が少なくなっている。 環境に関する取組を新たに行うことは会員の高齢化により、体力的にも難しい。 企業のCSR活動などとの連携も外部との連携を専門に行う専任の事務職員はいないため難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 観光客からハイキングコースの倒木や歩きにくさに関する問い合わせが多いが、民地が多いので協会の予算では整備できない。現状では、現地に行って状況を把握して、行政に情報提供を行っている。 エコツアーに関しては、ニーズの高まりを感じており、将来的には環境保全の団体と連携して取組を進めることも考えられる。
団体の活動の参加者について	<ul style="list-style-type: none"> 鎌倉の移住者、特に50代ぐらいの早期退職された方が、地域の活動に参加したいと相談に来ることが多い。 コロナ禍では、大学での活動ができない大学生が地域のために何かをしたいという思いを持って相談に来ることがあり、いくつかのボランティア団体が誕生した。 	<ul style="list-style-type: none"> 以前は会員における市内の在住者の割合が8割程度であったが、今は市外の方が多と思う。 会員の年齢も10年前は定年退職後の60歳前後からボランティアに参加する方が多かったのが、最近は70歳くらいまで働く方が増え、応募してくる年代が上がっている。 観光ツアーに参加する人も以前は60代、70代が主だったのが、最近は80代の方も増えており、短時間の短い散歩コースが人気になっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊施設については大きなホテルしか加盟していない状況にある。 近年問題になっている民泊については、状況の把握が必要である。
行政に求める支援	<ul style="list-style-type: none"> 市民や団体がつながりたいと思っている相手は、他の団体や企業よりも、まず「市役所」である場合が多いと感じる。一方、企業や団体については良く相手を知らないことによる不安があるため、行政には仲介やコーディネートする役割が求められる。 市民活動のコーディネートはできるものの、まちづくりや環境政策全体のコーディネートは市が行うべきであり、連携を促すカウンターパートとなる市のコーディネーターが求められている。 環境、緑、観光、福祉などの市役所の各部署が分野横断的に連携してもらえるとよいと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> トイレなどの観光地にあるべき施設が不足していると思う。 公園に屋根付きの休憩所などを整備する必要があると思う。 観光地の周辺に行き先をわかりやすく示す道標や案内表示を設置する必要があると思う。 長谷観音前の交差点では南進車線の左折レーンがないため渋滞が発生しているといった問題があるため道路改良による環境改善を図るべきだと思う。 大仏ハイキングコースの降り口や切通しなど、足場が悪く危険な場所があるため、安全のためにある程度整備した方が、日本遺産の理念からいえば、本当の意味で環境を生かすことになるのではないと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 喫煙所やトイレの設置、ごみ問題について観光客の声が届いている。
市民・事業者・観光客への参加促進や啓発について	<ul style="list-style-type: none"> 「環境のまち」や「SDGs未来都市」「ゼロウェイスト」などを掲げているが、もっと対外的にアピールすべきだと思う。 計画を作るまでは良いが、市民に伝えて実行していく力がないように感じる。具体的に連携や協働について要請いただければ、できることはあると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 以前は観光案内所にチラシを置いていけば人が来て情報を得ていたが、今はSNSやスマホで情報を得ている人が多い。 観光協会や市と連携してリンクを貼ってもらうなどが重要だと思うが、人材不足により情報発信に苦慮している。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客には「ごみを持ち帰る」文化がないため、現地到着後ではなく、旅行前（ウェブサイトや電車内）にルールを知ってもらうことが重要だと思う。 ホームページの多言語化など、旅行前に情報収集しやすい環境作りを進めている。

■各団体への後半調査の要旨（2/2）

	団体④（自然環境保全）	団体⑤（自然環境保全）	団体⑥（歴史文化）
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> 特定の河川の水質・生物調査とごみ回収をはじめとして、教育活動、自然保護活動、河川清掃、行政への提言など多岐にわたる取組を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校を中心に田畑の耕作などの農業来県や、草刈りなどの谷戸保全活動を実施している。 ホテルの観察会を実施しており、観察会の前に紙芝居を使ってマナー啓発を行っている。 スタッフの十分な確保と人件費を含む運営費の不足が取組を実施・継続する上での課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 史跡の見学会や歴史・文化に関する講座を開催している。
他団体との連携	<ul style="list-style-type: none"> CSR 活動としてボランティア活動に参加する企業もある。 環境に関する調査データは、市への報告や会報で公開している。外部からの問い合わせがあれば提供したい。 横のつながりを広げるために団体への活動にも参加するように心がけている。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校、そのほか教育関係の団体、他地域のボランティア団体の受け入れ活動は、年度が始まってから依頼が来ることが多く、スケジュールは詰め込まれている状況にある。 企業の活動参加、問い合わせが増えてきている。実際にボランティアを派遣してくれた事例もある。 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年夏に鎌倉の出土品に関するイベントを市役所と共催で開催している。 団体員の中に観光ガイド団体の人が講座等に参加することはあるものの、主に個人での参加にとどまっている。 他の団体と連携した取組などは行っていない。
今後取り組みたいこと	<ul style="list-style-type: none"> 近年、環境が維持されているにもかかわらず、セミやハゼなどの生き物が原因不明で激減している。 県や市はモニタリングを行っているが、基礎データが不足しているため、正確な現状把握ができていない。鎌倉の川は日々変化しており、継続的な調査を行う必要を感じている。 	<ul style="list-style-type: none"> 減少してしまった中学生の保全活動が復活してほしいと思う。 企業に対しては、湿地復元や草刈りなど、人手が必要な作業を手伝ってほしいと考えている。 多様な地域からの参加者、団体の参加の受け入れをしていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> シンポジウムなどの開催を通して、鎌倉の歴史文化を知ってほしいという思いはある。
団体の活動の参加者について	<ul style="list-style-type: none"> 近年は、かつての「三大緑地（台峯、広町、常盤山）」保存運動のような自然環境への関心が薄れ、社会的な関心が貧困問題などに移っていると感じる。 参加者は高齢者が多くなっているものの、自然の中での子育てを求めて、子どもを持った若い世代が参加している組織もある。 	<ul style="list-style-type: none"> 会員は市内在住者がほとんどだが、市外から通ってくる人もいる。リタイア世代だけでなく、老若男女多様な参加者がある。「青空自主保育」で入会しその後継続する人も多い。 参加した子供の中には、大学生になって環境サークルを作ったり、大学で環境学を専攻し、卒論のフィールドとして戻ってきたりする人も出てきている。 「地域食堂」や「冒険遊び場」など、会員が複数の活動に関わっていることが多く、そのつながり新たな参加者が生まれることもある。 最近では60歳前後の方や、福祉的な「居場所」を求めて紹介されてくる方も増えており、受け入れている。 	<ul style="list-style-type: none"> 史跡の見学会や歴史・文化に関する講座の参加者は、賛助会員やその知り合いがほとんどであり、一般の観光客の参加は10人中一人いるかないか程度となっている。 参加者の多くが定年退職後の高齢者が多く、若い人はあまりいない。
行政に求める支援	<ul style="list-style-type: none"> 20年前に、多自然型工法を用いて生き物が棲めるように河川の改修が行われたが、その後、排水効率を優先する河川整備や改修が行われるようになった。行政には関係部署が連携して環境にも配慮した河川整備を検討してほしい。 近年、東日本のホテルでは考えられない時期にホテルが飛んでいるのを見かけるようになった。西日本型のゲンジボタルである可能性があるため、市に外来種の把握をお願いしたい。 LED 照明に防犯灯が切り替わったことで、夜でも非常にまぶしくなりホテルが飛べる時間が減っている。ホテルが飛ぶ1時間から1時間半程度の間だけでも、川にかかる光を遮る、光を弱めたりしていただきたい。 鎌倉市は森林が多いので維持をしてもらいたい。ボランティアは簡単な作業は出来るが、維持管理などの整備は鎌倉市にやってもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 運営費予算不足で施設の修繕ができない点も問題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> お寺等の裏山のナラ枯れなど、伐採などの適切な維持がされないために、倒木による歴史的な建物への被害が発生することが懸念される。 歴史文化施設の整備にあたっては、歴史的な背景を正しく伝えることや整備後の維持管理も十分考慮する必要がある。
市民・事業者・観光客への参加促進や啓発について	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動に関しては、「安価な労働力」として扱われないようにすることが重要だと思う。 高齢者は安全な場所でのモニタリングや外来種の除去など、自然の変化を確かめながら行う作業に適していると思う。 鎌倉には環境活動の土台があり、市民団体の伝統ある活動もあるので、活動を広く知ってもらい、参加のきっかけを作ることが重要だと思う。緩やかな繋がりを持ち、お互いの活動を知る場があれば、協力し合えると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政には広報面での支援をお願いしたい。市広報紙だけでなく、Web や LINE なども活用してボランティア募集情報を発信していただくと助かる。 	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人の団体ツアー客を乗せたバスなどが若宮大路や駅前で乗り降りしたり、旗を立てて集合したりしており、迷惑を感じている。 有名社寺は非常に混雑するが、歴史的な背景を理解するのが難しいお寺にはほとんど観光客が来ていないことから、分散観光を進める必要があると思う。

3. 事業者ヒアリング調査から得られた意見の概要

事業者ヒアリング調査から得られた意見について、主な内容を下記にまとめました。

■後半調査から得られた意見の概要

	意見のまとめ
環境の取組状況と活動を実施・継続する上での課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 各業種の特性や本業と密接に関わる形で、環境への配慮や取組が行われている。 ● 農業・漁業では、気候変動の影響による農作物や漁獲量の収量・品質の低下を強く実感しており、暑熱対策、品種の変更、藻場再生、稚魚の放流などの適応策が講じられ始めている。 ● 運輸業や廃棄物処理業では清掃活動、騒音対策、リサイクルの高度化、省エネルギー化など、法令遵守や周辺環境への配慮を重視した取組が進められている。 ● 人手不足や業務の多忙さにより、新たな環境活動の立ち上げや既存活動の拡充・継続が難しい状況が見られる。特に、対外的な活動では、コロナ禍を機に中断したまま再開できていない事例も多く、事業活動と両立可能な形での取組が求められている。
他団体との連携・協働の意向とその課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 各事業者が、学校、福祉事業所、市民団体、研究機関、民間企業などとの連携実績を有しており、依頼があれば協力する姿勢を示している。 ● 特に農業・漁業では、食育や体験学習を通じた地域との関わり、製造業や運輸・廃棄物処理業では、見学受入や実証事業、イベント協力といった形での連携が見られる。 ● 恒常的な連携や人的負担を伴う連携については、時間的・人的余力の不足から難しいという意見が多く、そうした負担の軽減が課題となっている。
行政に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設整備や設備導入への支援、補助金制度の充実といったハード・ソフト両面での支援を求める声が多く寄せられている。 ● また、運輸業の事業者からはEVバスの導入費用の補助を求める意見もあった。 ● 既存の補助制度や支援策について「知られていない」「分かりにくい」との指摘も多く、ホームページ以外の手法を含めた分かりやすい周知が必要とされている。 ● 施設整備や環境施策を進めるにあたっては、市民理解の醸成も重要であるとの意見があった。
市民・事業者・観光客への参加促進や啓発について	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民や観光客、他の事業者に対する環境啓発の必要性を認識しつつも、取組を行っていない事業者が多い。農業・漁業では、現場での体験や日々の環境変化を通じた実感が環境意識の基盤となっており、廃棄物処理業では、見学を通じてリサイクルや廃棄物処理の実態を知ってもらうことの重要性の指摘があった。 ● 事業者や市民団体の連携を進めて取組を継続するうえでは、熱意のあるキーマンがいることが重要であり、そうした人が集まって話し合える場を作ることも重要であるという指摘があった。

■各事業者への後半調査の要旨（1/2）

	事業者①（漁業）	事業者②（農業）	事業者③（漁業）
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動により漁獲量やワカメの収量の減少、品質の低下がみられる中で、アイゴやクロダイなどの駆除活動や早熟カジメの植え付けなどの対策を実施している。 ・ハマグリ、サザエ、アワビなどの放流を行い、資源保護に努めている。 ・身の回りのごみや漂流してきたプラスチック回収、海底のごみ掃除など海域の環境保全の取組をできる範囲で行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の猛暑などによって農作物の収量や品質の低下が起こっており、対策としてメーカーからの遮光シートなどの情報を農家に提供している。 ・農家が無料で土壌診断ができる取組を行っている。 ・農業従事者の高齢化や後継者の不在によって、農地が荒地になっている現状がある。 ・農家の後継者不足の問題に対して、就農塾を行っているが、参加者は最大でも10名程度である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年は、食害によって養殖ワカメが全滅するなどの被害があった、対策として、早熟カジメを植えたり、ブダイやアイゴの駆除をしたりしている。 ・藻場の減少により、漁獲量の減少や獲れる魚が小さくなっているため、稚魚を放流するなどしている。 ・海洋ごみの回収については行政からの提案もあり、組織として実施している。網の中には洗濯機やオートバイが引っかかることもある。 ・海洋ごみの回収場所は港内に三カ所設置している。
環境団体や他の組織との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者と連携して、藻場の再生やブルーカーボン取組を行っている。 ・福祉事業所のインクルーシブの取組として、海藻の回収や船の周辺の掃除に協力してもらっている。 ・多世代交流の取組にも参加している。 ・他の団体では県の水産部など専門家を招いてアオリイカの産卵床の取組などを行っている。 ・地元小学校にワカメを配達して、給食に使ってもらうことによる食育を行っている。小学校では鎌倉でとれる魚についての授業を実施したこともある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生や幼稚園生の収穫体験をこれまで行っていたが、コロナ禍以降、実施しなくなっている。 ・行政からの依頼で、小学校でコメ作りについての授業を行った。依頼があれば全面的に協力している。 ・有害鳥獣や特定外来生物は、捕獲した場合、市に連絡している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に還元するという思いで、イベントを地元の商店街や町内会と協力して実施したこともあるが、現在は、自組織のみで行っている。 ・小学校からの見学の受け入れを行っている。地元の小学校だけでなく相模原市の学校の見学もあった。 ・小学校の見学では、学校から依頼を受けて調整をして、ワカメの収穫体験などを行っている。 ・無人船での海洋観測の実証実験に場所を提供して協力している。
今後取り組みたいこと	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の新たな取組や他団体との連携などは実施をする時間がなく、難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・以前行っていた小学生や幼稚園生向けの農業体験、土いじりなどは、食育の観点からも復活させたい。 ・農家も職員も、各業務がある中で他の環境団体のボランティアに時間を割くことは非常に難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブルーカーボンについて実験的な取組を進めている。 ・高校や大学から、授業や講義に関する依頼が来ることはないが、探求学習などで漁業に関することをしたいということであれば、話を聞くことはできる。
環境に関する教育や啓発について	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員の環境への関心は様々であり、特に環境に関する啓発を行ってはいない。 ・環境教育の一環として、海だけでなく山や川との繋がりに関しても理解を深める機会があれば良い。 ・アイゴの駆除などは呼びかけに応じて自主的に参加してもらっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでできていたことが環境の変化によってできなくなっているため、農家や職員の環境に対する関心は高い。 ・職員への環境に関する啓発は張り紙をするといった程度であるが、メーカーの講習会では、暑さ対策や品種の話など、環境に関する話題が必ず出てくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に対する意識は高いと思う。台風で川の水が増水した後は、流木などのごみの片づけを組合員総出で実施している。
脱炭素化の取組について	<ul style="list-style-type: none"> ・早熟カジメの養殖を用いた炭素固定の取組を実施している。ブルーカーボンの取組は施設がないと難しい。 ・脱炭素化に資する設備の更新よりも、新たな施設ができる際に省エネ設備を導入することが現実的だと考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・LED照明への変更は3～4年前から始めて、徐々に更新が進んでいる。 ・太陽光発電設備の導入は店舗の統合や建物の老朽化の問題もあり、単独の店舗レベルで判断できる問題でなく、本部が判断することになる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・以前、太陽熱利用の設備を設置して、風呂などに使っていたが、塩害ですぐに腐食してしまった。 ・建物が築30年以上となるので、遮熱塗装などをすることは考えられるが、LED照明の交換は器具そのものを交換する必要があり、行っていない。
行政に求める支援	<ul style="list-style-type: none"> ・施設があれば、とれたての魚をその場で販売することが出来、労務の負担や費用の削減につながる。 ・清掃意欲を高める意味でも回収したごみを入れることのできる海洋ごみ専用の回収ボックスを設置してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業に対する補助金を期待する。他市などでは農業に対して手厚い支援をしているという声を聞く。実際に品評会の出品点数もすごく多く、農家の協力意識も高い。 ・行政毎に独自の補助金制度があるようだが、それを知らない農家も多いので周知が必要である。ホームページを見ない人も多いので、周知方法も課題となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
市民や観光客にPRしたいこと・観光客の問題や観光客にお願いしたいこと	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人、外国人に限らず観光客が勝手に漁船に入り込んだり、写真を撮ったり、荷物置き場にされたりするので困っている。外国人だと言葉が通じないので注意することも難しい。 ・市民の方々には、単に魚を買うだけでなく、漁業の実態をもっと知ってほしいと考えている。正当な漁業権を維持し、コストをかけて活動していることを伝えていかなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。

■各事業者への後半調査の要旨（2/2）

	事業者④（運輸業）	事業者⑤（運輸業）	事業者⑥（廃棄物処理業）
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> 本社周辺の清掃活動やグリーンカーテンの取組などは行ってきたが、コロナ禍で活動を自粛してしまい、再開できていない。 海岸の清掃活動についても、コロナ禍以降は実施していない。 	<ul style="list-style-type: none"> ハイブリッド車の導入やアイドリングストップの励行、エコドライブ、タイヤ空気圧の適正化などの取組を徹底することによって、燃費向上による燃料費削減、CO2 排出抑止を目的に実施し、安全運転の向上とコスト削減につながっている。 ハイブリッド車はバッテリー交換などの維持管理コストが増大しており、ディーゼル車に比べ車両が高額なため補助金を最大限に活用している。 洗車機で使用した水の再利用を行っており、1回あたりの使用量約 300 リットルのうちおよそ 50%を再生水として洗車時に再利用している。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所が工業地域と住居系地域の境界に立地しており、目の前にはマンションがある。近隣住民にとってはいわゆる「迷惑施設」であることを自覚し、近隣の配慮を第一に考えている。朝夕に事業所周辺の清掃活動なども行っている。 98%の高いリサイクル率については市の委託業務である容器包装プラスチックとペットボトルの処理による底上げが大きいが、その他の事業についても、創業当初から資源化を優先しており、高いリサイクル率につながっている。 毎年1回の環境計量証明事業者による騒音・振動・臭気の測定のほか、騒音については毎月自主的にも測定している。 エコアクション 21 を取得している。しかし、それによって売り上げの増加につながったということはない。
他の環境団体や組織との連携	<ul style="list-style-type: none"> COI-NEXT からアップサイクル等の展示をしたいという依頼があり、スペースを貸し出したことがある。 他市とは環境イベントで連携しており、EV バスの展示を行っている。 民間企業から機材を提供いただいて、魚の陸上養殖と野菜の水耕栽培を掛け合わせたアクアポニックスの検証事業を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社の森林保全のプロジェクトと連動し、木質バイオマス電力を導入している。 他都市のイベントでバスの展示などの協力はしているが、営業所の人員の不足もあり、連携は困難な状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内の NP0 法人の賛助会員、かながわトラストみどり財団の法人会員となり、間接的な支援を行っている。 小中学校の環境教育や町内会・市民団体の環境活動等による見学を受け入れている。
今後取り組みたいこと	<ul style="list-style-type: none"> 環境関連のイベント等で EV バスを活用できるとよいと思う。 働き方改革を推進するにあたって、社員にボランティア活動への参加を推奨することは難しい。 ボランティア活動の周知はできるが、社員も鎌倉市在住者は少ないため、実際の参加につながるかはわからない。 自動運転については実証実験を行ったことがあるものの、道路の構造や事故のリスクを考えると鎌倉市内での導入には多くの課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 車両の技術革新の動向に注視し、次世代モビリティの導入可能性を継続的に検討している。 自動運転でバスが並んで走る隊列走行の実証実験視察を行い、技術の進歩は感じているが、実際の運用にあたっては、道路環境やインフラの改善の必要性も感じている。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体や学校の見学の受け入れは、依頼があれば今後も継続していきたいと思う。 市の焼却施設がなくなったこともあり、見学の依頼は増加している。 見学の際、異物の手選別工程を案内すると、実際に驚かれることがある。 公共の施設では見ることでできない、リサイクルやごみ処理の実態を知ってもらえると思う。
環境に関する教育や啓発について	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の環境意識については、個人差はあるもののごみの分別は徹底していると思う。 企業グループ内での「環境表彰」として EV 化の取組について表彰されたこともある。 	<ul style="list-style-type: none"> 年に1～2回、運転士にエコドライブの研修を行っているほか、毎月の所長会議で、各営業所の燃料使用量を報告している。 	<ul style="list-style-type: none"> 月1回の全体ミーティングなどで環境関連法規の確認や、関連動画を見るなどしている。 他社と比較しても、社員の環境意識は高いと思う。
脱炭素化の取組について	<ul style="list-style-type: none"> EV バスを導入しており、今後も新規導入する予定がある。 鉄道事業で使用する電気は 100%再エネ電気となっているが、EV バスに使用する電気は再エネ電気ではない通常の電力契約のものである。 太陽光パネルは営業所に設置を検討したことがあるが、今のところ進捗していない。 事務所の照明の LED 化など省エネ化を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた社会的責任から、EV バスの導入を進めている。 受変電設備の増強、充電機器設置場所の確保、航続距離への不安からくるダイヤ編成における制約、充電時間が給油の時間より長いことによる人件費の増加やダイヤへの影響といった課題がある。 EV バスの電力と、営業所等の施設の施設全体・業務用電力を木質バイオマス発電によって得られる再エネ電気に切り替えることで、実質的に CO2 排出量がゼロになった。 太陽光パネルは営業所で設置したことがあるが、費用対効果がなかったため、現状は新たな導入を計画していない。 照明の LED 化を積極的に進めたほか、人感センサーによる照明の点滅により電力使用量の削減に努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所内で使用する電気は、再エネ 100%にしている。電力事業者切替の当初はコストの削減効果もあったが、近年は電気料金が増加している。 太陽光パネルについてはパネルの廃棄やリサイクル等の処理体制が確立されるのを見極めたくうえで導入を検討したい。 構内車両は可能なものは EV 化し、大幅な CO2 削減となった。収集運搬車両も「ファーストワンマイル」として積極的に導入したいと思っているが、今後の課題となっている。小型車種を検討したが、リース方式が一般向けではなく断念した。実質的に希望しても「ない」のが現状だ。軽トラックもキャブオーバーでは現在 EV の新車販売はない。 その他照明の LED 化、屋根の二重化や事業所への断熱シートの導入など省エネの取組を行っている。
行政に求める支援	<ul style="list-style-type: none"> EV バスの導入について、鎌倉市独自の補助金があるとよいと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> EV バスに関する補助金の維持・拡充と充電スペース確保への協力があるとよい。鉄道駅のロータリーなどの公的な場所で充電設備を共有する仕組みがあれば、EV バスの効率的な運用につながると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 一般市民や事業者の廃棄物処理に関する知識不足に困っており、学校教育や行政による周知ができるとよいと思う。
市民や観光客に PR したいこと・観光客の問題や観光客にお願いしたいこと	<ul style="list-style-type: none"> 特になし。 	<ul style="list-style-type: none"> 特になし。 	<ul style="list-style-type: none"> リサイクルは、イメージが先行しており、理想と現実には大きな乖離がある。回収物に生ごみなどの異物が一定割合で混入しており、一向に改善されないことはあまり知られていない。 アップサイクルについては、基本的にリサイクルは元のものより質の下がるカスケード利用が基本であることを理解してほしい「だからリデュースが重要」という簡単なロジックを行政、市民ともに再認識する必要がある。

	事業者⑦（食品製造・販売業）	事業者⑧（金融業）
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社全体の食品ロス削減方針があり、食品加工時に発生する端材をアップサイクルした商品を開発・販売している。 ・廃棄物の徹底分別と水切りにより、約10%を削減している。 ・地元の小学校や団体向けの工場見学や食品づくりの体験会を開催している。 ・月1回、敷地周辺や側溝の清掃活動を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他市が所有する水源林を、企業・団体の寄附により整備する取り組みに参画している。 ・美術館と連携して、親子向け環境教室を年1回開催しており、昨年の参加人数は160名だった。 ・大手リユース・リサイクル業者と社会福祉協議会との三者連携による古本回収・寄付事業を実施している。 ・大学等での講義を実施している。
他の環境団体や組織との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に特化した市民団体との継続的連携は現時点では行っていない。 ・鎌倉サーキュラーアワードには参画している。 ・環境に関するものではないが、地域の祭りやイベントにも出店している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他市との連携事例では、水源林保全の周知を目的とした取組に参画する形となった。啓発やPRなどを行っており、地元スポーツチームのホームゲームで会場の入口に共同ブースを出展した。 ・三者連携による古本回収・寄付事業はそれぞれ契約や寄付などで個別に連携していたところから、一緒に何かできないかという話になり、始まっている。 ・他市の地球温暖化対策推進協議会とも連携している。
今後取り組みたいこと	<ul style="list-style-type: none"> ・行政から具体的な連携先情報があれば共創に参加できると思う。 ・動物性油脂や食品残渣のリサイクルが出来ればよいと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在行っている取組について持続可能な取組とすべく継続しているところである。 ・他市にある施設に太陽光発電設備を設置して、非常時は地域の防災拠点として開放することを検討中である。
環境に関する教育や啓発について	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスター掲示や全体朝礼で環境意識を啓発している。 ・廃棄物の分別徹底などを通じて、従業員の環境意識は比較的高いと認識している。 ・月1回の省エネ会議で情報共有を行っている。 ・国際的な食品安全管理認証規格であるFSSCを取得している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社内のイントラネットで環境保全の取り組みを全役職員に発信するほか、一昨年には創立記念として、全営業店においてSDGsに関するコンテストを実施した。 ・HPに社内の取組を掲載することで、職員・顧客・地域に向けて、環境意識を高めていくための、取り組みを行っている。
脱炭素化の取組について	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光パネルの設置、照明のLED化、高効率インバーター、一部の電気に再生エネ電力プランを契約している。 ・使用エネルギー量（電気・水・蒸気）をグループシステムで管理し、グループ全体の目標に基づき削減を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの利用を開始し、その後、関連会社が入居しているビルや営業店40店舗において、再生可能エネルギーの利用を開始している。 ・現段階では太陽光発電設備は設置しておらず、再生エネ電気の調達が主な取り組みとなっている。店舗の建て替え時には、太陽光パネルの設置を検討する方針である。 ・昨年度に、本店営業部で利用する営業車輛について、初めて電気自動車を導入した。現段階では水素自動車の導入は検討していない。
行政に求める支援	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ機器導入補助の条件を広げたり、わかりやすいものにしてほしい。 ・廃棄物処理に関する最新の技術等の情報もあれば提供してほしい。 ・共創や連携に関しては、何をすればメリットになるのかといったことや協力相手が見えにくい部分があるので、行政から情報を提示していただいて、協力できる場があれば話を聞いてみたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・共創や連携の取組において重要なことは最終的には「人」だと思う。行政も私たちも異動が多いので、人が変わるとゼロベースに戻ってしまうことがある。そうならないように、今も水面下で5者連携プロジェクトなどを進めている。 ・熱い思いを持ったキーマンが集まることが重要であり、そうした集まって話し合える場ができると連携・協働も進むと思う。
市民や観光客にPRしたいこと・観光客の問題や観光客にお願いしたいこと	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、環境意識の高まりもあり、外国人観光客が環境に配慮した宿泊施設を選ぶ傾向がある。 ・そういった点で、宿泊業ではSDGs等の環境に関する認証を取得したいという要望が高まっていると思う。